

# ニュースレター 62

2017. 7. 31

## 経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第 53 回全国大会のご案内 自著を語る 「経済社会学」を教える 東部部会報告 西部部会報告  
東西合同部会報告要旨 東部部会報告要旨 西部部会報告要旨 新入会員自己紹介 東西合同役員会議事録  
東部部会役員会議事録 西部部会役員会議事録 日本経済学会連合会評議委員会報告 ホームページの案内  
年報自由投稿論文募集 会員異動 発行所等

---

### 巻頭言 経済社会学への初恋

永合 位行

誰にでも初恋はあろう。筆者にも初恋があり、年を取ってきても胸がときめくものである。筆者が学問を志したのも、学問に初恋をしたからである。その学問への初恋の相手、それが経済社会学であった。経済社会学に恋心を覚えたのは、いまから 30 年以上も前の話になる。まだ筆者が大学生の時、一冊の書物との出会いがあった。その書物とは、本学会の創設者のお一人である北野熊喜男先生が書かれた『経済における生と学』という書物である。北野先生による経済社会学と社会経済学を総合した学問体系の提起は、当時、近代経済学に疑問を感じていた筆者にとって衝撃的な出会いであった。筆者が特に胸をときめかせたのは、北野先生の経済社会学に関するお考えである。経済社会学をどのような学問と考えるかは、本学会の会員の先生方それぞれに異なると思われるが、筆者が心惹かれたのは、経済社会の構造と変動を明らかにする学問としての経済社会学である。学部生時代、北野先生の一連の著作に加え、北野先生の著作を通して知った高田保馬先生の社会学の諸著作を読み漁った日々の事は、いまでも鮮明に覚えている。

こうして高田・北野先生の経済社会学の研究を続けようと神戸大学大学院に進学することになるが、その大学院時代に筆者の恩師の一人、野尻武敏先生に薦められて経済社会学会に入会させていただいた。それ以来、紆余曲折を経ながらも、幽霊会員になることなく、30 年以上もの長きにわたって本学会で活動することができたのは、野尻先生を始め、足立正樹先生、福田亘先生、橋本昭一先生、故角村正博先生、森田雅憲先生といった本学会を支えてこられた多くの先生方との奇跡的な出会いに加え、筆者の学問への初恋相手が経済社会学であったことが、大きかったように思う。現在、筆者は、ポスト福祉国家の新たな経済社会の枠組みが歴史の大きな流れの中でどのようなものになるのかを見いだそうと研究に取り組んでいるが、この研究の原点は、筆者の経済社会学への初恋にこそある。

初恋が実らぬことは多いが、学問への初恋も途中で忘れられたり、ふられたりすることが

多いように思う。初恋にやぶれ自らの命を絶った友もいる。この年になるまで初恋を抱き続けてこられたことは、とても幸せなことだと思う。筆者の初恋の相手である経済社会学の研究を志し、経済社会学会を愛してくれる次世代の会員の方々に、諸先生方から引き継いだバトンをお渡しすることが、筆者のいまの役割だと思っている。

(神戸大学)

## 第53回全国大会のご案内

大会準備委員長 小林甲一 (名古屋学院大学)

経済社会学会第53回全国大会は、「働くことの経済社会学」を大会テーマとして、2017年9月16日(土)・17日(日)に名古屋学院大学白鳥学舎を会場に開催されます。

大会会場：名古屋学院大学白鳥学舎

大会事務局：現代社会学部 村上研究室

連絡先：〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町1-25

Tel. 052-678-4089 (総合研究所事務室) Fax. 052-682-6812

Tel. 052-678-4078 [ダイヤルイン] 4508 (村上研究室)

E-mail: murakami@ngu.ac.jp

### 大会プログラム

共通論題：報告各30分、予定討論各15分、一般討論30分

準共通論題・自由論題：報告30分、予定討論10分、一般討論10分

大会参加費：3000円

受付開始時刻：16日(土) 9:10～/17日(日) 8:45～

第1日 9月16日(土)			
	A会場(希404)	B会場(希405)	C会場(希406)
第1報告 9:30～10:20	A1 自由論題報告 互助慣行としての東アジアの小口金融—日本と韓国、中国、台湾との比較—  報告者 恩田守雄(流通経済大) 討論者 大西秀典(尾道大) 座長 石田幸生(亜細亜大)	B1 自由論題報告 ダブルケア(介護と育児の同時進行)を行う者の経験世界の構造と支援課題に関する一考察  報告者 澤田景子(同朋大) 討論者 藤岡秀英(神戸大) 座長 小林甲一(名古屋学院大)	C1 自由論題報告 イノベーションと産業構造変化—イノベーションの波及と普及の諸困難について—  報告者 高橋一正(名古屋大) 討論者 近藤真司(大阪府立大) 座長 秋山太郎(名古屋学院大)
第2報告 10:30～11:20	A2 自由論題報告 稲盛和夫の「フィロソフィ」と小倉昌男の「経営学」—自然法論におけるリーダーの使命—  報告者 平手賢治(志学館大) 討論者 永合位行(神戸大) 座長 十名直喜(名古屋学院大)	B2 自由論題報告 多胎育児をめぐる「家族」  報告者 越智祐子(名古屋学院大) 討論者 豊山宗洋(大阪商業大) 座長 伊東真理子(同朋大)	C2 自由論題報告 市場における主体の非合理的な選択・行動の可能性をどう説明するか?  報告者 梅田徹(麗澤大) 討論者 岩澤誠一郎(名古屋商科大) 座長 間々田孝夫(立教大)

第3報告 11:30~12:20	A3 自由論題報告 他者と共同善—アキナス正義論の現代的可能性—  報告者 佐々木亘(鹿児島純心女子短大) 討論者 橋本昭一(関西大) 座長 山田秀(熊本大)	B3 自由論題報告 小学6年生の金融自己効力感とそれを規定する諸要因  報告者 松川 誠一(東京学芸大) 討論者 寺島拓幸(文京学院大) 座長 織田輝哉(慶應義塾大)	C3 自由論題報告 プレイスメイキングに基づくコミュニティ政策の評価—松前町を事例として—  報告者 鄭舜玉(函館大谷短大) 討論者 田中人(愛知学泉大) 座長 恩田守雄(流通経済大)
12:20~13:10	<b>昼食</b>		
第4報告 13:10~14:00	A4 自由論題報告 世界連邦の構想—日本における議論を中心に—  報告者 新美貴英(早稲田大) 討論者 村上寿来(名古屋学院大) 座長 川西重忠(桜美林大)	B4 自由論題報告 犯罪リスク不安と防犯消費  報告者 野尻洋平(名古屋学院大) 討論者 西岡暁廣(同志社大・院) 座長 松川誠一(東京学芸大)	C4 自由論題報告 Corporate Governance and Donation  報告者 魏政範(慶熙大 大田校) 討論者 稲葉陽二(日本大) 座長 朴容寛(大阪産業大)
14:10~14:20	<b>大会校挨拶(希201)</b>		
14:30~16:00	<b>共通論題報告(希201)</b> 座長:永合位行(神戸大)・大野正英(麗澤大) テーマ:「働くことの経済社会学」 第1報告:渡辺深(上智大)「転職の経済社会学」 第2報告:十名直喜(名古屋学院大)「『働・学・研』融合と生涯発達-産業・地域・人生の文化的創造-」 第3報告:三谷直紀(岡山商科大)「日本の雇用と働き方改革」		
16:15~17:30	<b>共通論題討論</b> 第1報告:宮田尚子(国際経済労働研究所) 第2報告:山本圭三(摂南大) 第3報告:小林甲一(名古屋学院大)  共通論題一般討論		
18:00~	<b>懇親会(白鳥物語)</b>		

<b>第2日 9月17日(日)</b>			
	<b>A会場(希404)</b>	<b>B会場(希405)</b>	<b>C会場(希406)</b>
第5報告 9:00~9:50	A5 準共通論題報告 大学のキャリア教育科目では「働くことの意味」をいかに教えるべきか—生の自由記述を手がかりとする質的研究アプローチによる検討—  報告者 安藤りか(名古屋学院大) 討論者 宇佐見義尚(板垣與一記念館) 座長 内山隆夫(京都学園大)	B5 自由論題報告 「デモクラティックな正義」の系譜とその構想—N.フレイザーとR.フォレストの理論から—  報告者 石黒太(流通科大) 討論者 小島秀信(同志社大) 座長 古松丈周(旭川大)	C5 自由論題報告 韓国における「社会的経済」の形成と展開—社会的企業育成政策をめぐる—  報告者 後藤健太郎(名古屋学院大・院) 討論者 鈴木純(神戸大) 座長 渡邊幸良(同朋大)
第6報告 10:00~10:50	A6 準共通論題報告 仕事における共同の理想と現実  報告者 山本圭三(摂南大) 討論者 恩田守雄(流通経済大) 座長 佐々木亘(鹿児島純心女子短大)	B6 自由論題報告 Justificatory ApproachとMotivational Approach—その社会学説史的な位置づけと有効性の評価  報告者 小林佑太(北海道大・院) 討論者 畑山要介(日本学術振興会) 座長 野尻洋平(名古屋学院大)	C6 自由論題報告 サードプレイスの利用を規定する要因—飲食店の利用目的の違いに着目して—  報告者 本柳 亨(立正大) 討論者 磯井純充(大阪府立大・院) 座長 宮垣元(慶應義塾大)

第7報告 11:00～11:50	A7 準共通論題報告 意味ある仕事の分配論  報告者 橋本努(北海道大) 討論者 石黒太(流通科大) 座長 宇佐見義尚(坂垣興一記念館)	B7 自由論題報告 清潔志向と消費様式の安定化—非消費主義に関する実証分析  報告者 鈴木康治(第一工業大) 討論者 生垣琴絵(沖縄国際大) 座長 田中人(愛知学泉大)	C7 自由論題報告 社会関係資本のダークサイドと市民社会—不平等の畧と「中流」の消滅—  報告者 稲葉陽二(日本大) 討論者 上沼正明(早稲田大) 座長 永合位行(神戸大)
11:50～12:40	<b>昼食</b>		
12:40～13:20	<b>総会</b>		
第8報告 13:30～14:20	A8 準共通論題報告 労働者アイヒマン—ハンナ・アーレント『イェルサレムのアイヒマン』再考  報告者 百木漠(立命館大) 討論者 岩熊典乃(大阪府立大・院) 座長 森田雅憲(同志社大)	B8 自由論題報告 すでに起こった未来—自動車産業におけるコ・クリエーション—  報告者 阿部孝太郎(小樽商科大) 討論者 廣瀬毅士(駒沢大) 座長 水原俊博(信州大)	C8 ラウンドテーブル 社会ネットワークと非営利組織に関する調査分析—方法と現状 参加者: 鈴木純(神戸大) 宮垣元(慶応義塾大) 山本圭三(摂南大) 猿渡壮(同志社大・院) 西岡曉廣(同志社大・院)
第9報告 14:30～15:20	A9 準共通論題報告 経営理念を活かしたグローバル創造経営  報告者 井手芳美(名古屋学院大) 討論者 朴珉伶(元早稲田大・院) 座長 李義昭(追手門院大)	B9 自由論題報告 高齢者介護現場における労働者のストレス状況に関する一考察  報告者 近藤重晴(同朋大・院) 討論者 森周子(高崎経済大) 座長 村上寿来(名古屋学院大)	C9 自由論題報告 ネオリベリズムをめぐる意識とその構造—弱肉強食志向を中心として—  報告者 野々村元希(同志社大・院) 討論者 橋本努(北海道大) 座長 大野正英(麗澤大)
15:20～	<b>エクスカージョン(白鳥庭園)</b> 会場から徒歩3分程にある東海地方最大級の日本庭園です。報告終了後、入場無料でご案内します。荷物等はお預かりしますので是非ご参加ください。		

### 《交通アクセスおよび宿泊について》

会場へは名古屋市営地下鉄・名港線「日比野駅」、名城線「西高蔵駅」下車、徒歩 8 分です。JR名古屋駅から会場までの所要時間は 30 分程度です。

宿泊については、金山総合駅周辺や栄地区を中心に名古屋市営地下鉄・名城線沿線が便利ですが、名古屋駅周辺でも会場へのアクセスは問題ありません。各種ホテル予約サイト等でご予約ください。

※ なお、大会期間中は 3 連休にあたっており、ホテルの予約が一層困難になることが予想されます。お早目のご予約をおすすめ致します。

### 自著を語る

#### 『21世紀の消費 — 無謀、絶望、そして希望』

間々田孝夫

毎日経験するわかりやすい現象であるはずなのに、消費は驚くほどさまざまな観点

からとらえられ、解釈が分かれる社会現象である。たとえば、自動車を買うことは、便利な生活の実現とも、豊かさの誇示としても、さびしい生活の中での「友だち」のようなものとしても解釈されるだろう。拙著『21 世紀の消費——無謀、絶望、そして希望』は、このように多義的な消費の意味を見つめ直し、21 世紀に入った現在、

どのような消費社会像を描けばよいかを  
探求したものである。

拙著では、それを大きく三つの消費文化  
に区分してとらえている。便利で豊かな  
生活を実現するための営みとしての「第一  
の消費文化」、顕示的消費や差異化ゲーム  
としての「第二の消費文化」、そして自己  
充足の営みと社会的配慮とが両立した消費  
形態である「第三の消費文化」の三つで  
ある。「自己充足の営み」とは、消費が  
精神的な満足感や楽しみ、慰め等の作用を  
及ぼすことであり、日常生活においては  
当たり前のことでありながら、学問的には  
概ね無視されてきた側面である。「社会的  
配慮」とは、環境問題をはじめとして、  
発展途上国への配慮、動物愛護などの観点  
から消費を見直すことであり、これもまた  
従来の消費研究においては粗略な扱いが  
なされてきた側面である。

第一の消費文化と第二の消費文化は、  
すでによく知られ、また論じられてきたも  
のである。それに対して、これまでまとも  
に扱われてこなかった第三の消費文化こそ  
が重要であり、今後の普及が期待され、  
また社会的に望ましく、さらに研究対象と  
しても第三の消費文化を中心とすることが  
生産的である、というのがこの書物の結論  
である。

今読み返すと、第三の消費文化の個別の  
トピックに関しては踏み込みが足りない  
ことを痛感するが、消費研究の大きな枠組  
を組み立て直したという点では、いい仕事  
をしたと自認している。分厚いが読みにく  
い本ではないので、ご関心のある方には  
ぜひご一読をお願いしたい。

(立教大学)

## 「経済社会学」を教える

### － 経済社会学について －

戸田信正

経済社会学について、経済社会学会編Ⅱ  
『経済社会学思想の展開』（新評論、1978年  
11月）で、北野熊喜男氏が、「社会生活の  
一領域としての経済生活の具体的現実に  
注目しながら、従来の伝統的な経済学に  
飽き足らず、その不備または非現実性を  
非難して、これが根本的改造をこころみ、  
あるいはその補完を志すことにおいて、  
大体一致した傾向をもっている。」が、  
しかし「その学問的構成の具体的方針に  
関しては、必ずしも一致したものを示して  
いることができず、まさにいろいろな方向  
が経済社会学の名をもって指し示されて  
いる」（7頁）とのべている。

筆者は、2013年に出版した『経済社会学  
序説』の第1章経済社会学序説で、経済社  
会学（Economic Sociology）を、「経済諸現象  
に適用される社会学的観点（the sociological  
perspective applied to economic phenomena）  
から分析する学問」と捉えている。経済  
諸現象とは、稀少な財・サービスの生産・  
流通・分配・消費に関する諸活動の複合体  
と捉え、そこに適用される社会学観点とは、  
“社会学の関連、変数、説明モデルの  
フレームの適用”、より具体的には、“個々  
の人々やグループの相互関連及び相互作用  
の分析”、“経済の社会的文脈を構成する  
社会的構造（制度）や社会的制御（制裁、  
規範、価値が中心）等の関連研究”加えて  
“経済行為における権力（制御と処分）”に  
も注目する。

そしてその経済社会学研究の三つの主要

方向として、経済過程の社会的分析、及び経済とその他の社会的分野との関連と相互作用の分析、そして経済の社会的文脈を構成する制度的文化的パラメーターの変化の研究が挙げられる。以上の経済社会学の捉え方は、富永健一氏が、『新社会学辞典』で述べている内容ともほぼ呼応する。  
(同朋大学名誉教授)

## 部会報告

### 東部部会報告

日時：2017年5月13日（土）  
会場：慶應義塾大学 三田キャンパス

#### 第1報告

報告者：藤野真也（麗澤大学 企業倫理研究センター 特別研究員）

報告題目：「日本企業による外国公務員贈賄防止の内部統制構築－現状と今後の展望－」

#### 第2報告

報告者：大塚祐一（麗澤大学大学院 経済研究科 博士課程）

報告題目：「CSV（共通価値の創造）の批判的検討－ロバート・ソロモンの企業倫理論を手掛かりにして－」

(織田輝哉)

### 西部部会報告

日時：5月13日(土)  
場所：大阪府立大学 Isite なんば 2階 C1

#### 第1報告

報告者：磯井純充（大阪府立大学・院）

「“まちライブラリー”を活用した自発的な地域拠点づくりの研究」

討論者：柏木登起（NPO 法人シミンズ シーズ）

#### 第2報告

報告者：渡邊幸良（同朋大学）「価値自由から価値前提の明示へ」

討論者：永合位行(神戸大学)

参加者：26名

西部部会では前年度から部会担当役員を中心に各大学で持ち回り開催を行っている。これにより報告者が増え、参加者も増えてきている。

今後、メールマガジンをはじめ ICT を使った学会研究活動の活性化にも取り組みたい。  
(藤岡秀英)

## 部会報告要旨

### 東西合同部会報告要旨

社会資源からみた東大阪市のアルコール依存症ケアシステム－当事者と専門職のヒアリングをもとに－

豊山宗洋

本報告は、アルコール依存症自助グループに注目する理由を、経済政策、福祉社会（福祉多元主義）、中間組織論の文脈で述べた後に、ア症関連の社会資源の豊富な東大阪府を事例に以下の3つの目的を設定した。

第1は、東大阪府にあるア症関連の社会資源、それらの連携、統合関係を明らかにする。要素を指摘するだけでなく、その絡み合いも分析する。第2は、ア症者の回復に貢献している要因を過去の出来事も

## 東部部会報告要旨

### CSV（共通価値創造）の批判的検討 —ロバート・ソロモンの企業倫理論を 手掛かりとして—

大塚祐一

2010年以降、企業倫理学を巡って2つの潮流を見て取ることができる。1つが、徳倫理的アプローチへの再注目であり、いま1つが、CSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）への関心の高まりである。CSVは、経営戦略論の大家マイケル・ポーターと、その共同研究者マーク・クラマーによって2011年に公表された新たな戦略的経営手法であり、国内外／研究者・実務家の別を問わず、多くの反響を呼んでいる。

本報告は、「CSVは企業倫理学の新たな指針として適切な考えを示すものなのか」「CSVは経営をおこなう上で“大切な何か”を考慮し損なっていないか」との問題意識から出発した。かかる問題意識に対し、徳倫理学のレンズを通じてCSVを眺めた時、どのような課題が浮かび上がってくるのかを検討することが本報告の目的である。

CSVの考えを端的に表現するならば、「事業活動を通じて社会が抱える課題や問題を解決することにより、企業にとっての経済的価値と社会にとっての価値を同時に創造していくというアプローチ」となる。これだけを読むとほとんど批判の余地はなさそうであるが、アリストテレスに哲学的基礎を負うロバート・ソロモン（Solomon Robert：1942-2007）に立脚すると、いくつかの課題が浮かび上がってくる。

CSVにおいては、企業にとっての善や“善き経営成果”の中身をもっぱら経済的

視野において明らかにする。第3は、東大阪市の社会資源の組み合わせに関して改善の可能性を明らかにする。活用した研究方法は、東大阪市のア症関連の専門職8名、東大阪断酒会の会員14名に対する半構造化インタビューである。

目的に対応させて結論を示せば、次のようになる。第1は、東大阪市では他自治体にはない稀有な社会資源があり、それらと他の社会資源が連携や統合関係で結ばれより良い資源の組み合わせが実現されていた。そこでは資源間（主体間）の相互利益が実現されており、信頼関係の基盤となっていた。第2に、ア症関連の社会資源の組み合わせは、当事者の回復に貢献するからこそ最適といえる。断酒会員5氏の事例をみることで、それぞれが最適であること、その際回復の段階を想定して見ることが有用であることを指摘した。しかし患者が意図的に回復のプロセスに乗らない場合もある。こうした事態を改善するために、医師のイニシアティブのもと就労継続支援B型施設が設立され、自助グループへの参加が推奨されていることを明らかにした。第3に、一番困難な「最初の医療機関にかかる」という段階では家族の力が重要である。東大阪市のア症ケアの課題として、専門サービス機関による行政機関の代替によってアウトリーチ機能が衰退し、それが家族機能の衰退とも相まって問題を生じさせている可能性を指摘した。対策として公共部門の担い手の増加、訪問をおこなう主体の啓発、家族形成を促す政策を考えた。

（大阪商業大学）

価値（利潤）に求めるが、ソロモン主義においては、利潤とは企業共同体が目指すべき究極的な目的（ありたい姿の実現、経営理念の実現など）を達成するための条件として位置付けられる。したがって、「企業にとっての“成功”の基準は、経済的価値のみではない」というのがソロモン主義によって想起され得る批判である。また企業をアリストテレス主義的な共同体と捉えるソロモン主義においては、企業を構成する個々のメンバーの善き生 (good life) についてもビジネスの究極目的に据える。企業にとっての善を経済的価値に据える CSV においては、こうした発想は受け入れられないだろうが、企業倫理学にとっては無視することのできない要素であると考えられる。

(麗澤大学・院)

## 日本企業による外国公務員贈賄防止の 内部統制構築 — 現状と今後の展望 —

藤野真也

上場企業を中心とした 221 社へのアンケート結果から、日本企業の外国公務員贈賄防止の内部統制構築状況を明らかにした。その結果、(1)「海外進出先で、現地公務員による不当要求に直面した場合、支払いを拒否するのは容易でない」(2)「日本企業を取り巻く環境は、経営者による『リスクの認識』『合理的な判断』『情報の有機的活用』を促していない」(3)「日本企業、ステークホルダー、現地公務員の 3 者間で、外国公務員贈賄を容認するという暗黙の合意が形成されている」という 3 つの問題点が明らかになった。ここから、日本企業における外国公務員贈賄防止を目的とした

コレクティブアクションの必要性が示唆された。

そこで、先行研究を参考に、コレクティブアクションを成功に導くための 3 つの要素として、「メンバーに共通のルールを適用すること」「公的機関等の第三者の働きかけがあること」「多様な主体が参加していること」を抽出した。これに照らすことで、日本企業が今後コレクティブアクションを展開する際に、目指すべき方向性を明らかにした。以下にその内容を記しておく。

第 1 に、インド・インドネシアなど日本企業の進出が著しい国・地域に焦点を当て、制度上のルールだけでなく、現地の慣習を正確に把握するための調査を実施する。第 2 に、現地担当者が直面している不当要求の具体的な問題点を明らかにし、現地公務員との接点のなかで改善できる点を探る。第 3 に、日本企業として講じられる合理的かつ現実的な対策を検討し、内部統制ガイダンスの内容をブラッシュアップするとともに、企業関係者に向けて情報を発信していく。

(麗澤大学企業倫理研究センター)

## 西部部会報告要旨

### 価値自由から価値前提の明示へ — (政治) 経済学の方法論 —

渡邊幸良

平等を最高の価値前提と掲げ、主流派経済学を批判し続けたミュルダールの方法論と価値評価に関して、(1) ミュルダールの価値自由批判をどのように解釈するのか、(2) 経済学の方法論としてヴェーバーの



価値自由とミュルダールの価値前提の明示のどちらがふさわしいのか、さらに  
(3) ミュルダールの批判した新旧厚生経済学の瓦解について社会科学者はどう受け止めたらよいのか、という 3 つの疑問を掲げて検証した。

第 1 に、ミュルダールは、ヴェーバーの方法論を批判的に継承して道徳科学の面から発展させたと考えられるが、1933 年の価値自由批判は、『経済学説と政治的要素』で主流派経済学批判を展開していて、これに合わせて方法論を展開した。これが、価値前提の明示であるが、価値自由のような研究者の自覚ではない。ミュルダールは、採用された価値前提やそこから観察される諸事実によって、社会政策や経済政策の結論を合理的に推論することができるようになり、ミルの意味での道徳科学としての経済学、つまり価値の客観的体系の存在に固執した過去の偉大な政治経済学に回帰することができる考えた。

第 2 に、社会問題を扱う場合には価値判断を避けて通ることはできず、ミュルダールの価値前提の明示のように、仮説的な価値前提を明示し、調査研究によって帰納的に実証してゆかざるをえない。ここには単に問題があるだけで、経済学の問題だけでなく、社会学的問題や心理的問題もふくめた広範囲になり、価値前提の明示の基本的な考え方は、社会的選択理論と共通である。

そして、第 3 に、旧厚生経済学は基数的でありロビンズにより効用の個人間比較の妥当性が否定され、序数的になった新厚生経済学もアローの不可能性定理により否定され、あらゆる社会厚生関数をいっぺんに扱う社会選択理論という新しい学問分野を

生み出した。現在の分析方法としては、ポパーが認めるように近似的には社会選択理論（または集合的選択理論）が望ましいことになろう。また、主な経済学者の経済学・経済政策・社会政策の起源を倫理学と工学に分類して考察し、広範囲な問題を扱うには倫理学を起源とする政治経済学に回帰することが必要で、価値前提の明示のような方法論の立場から、広く問題を扱う必要がある。

(同朋大学)

### “まちライブラリー”を活用した 自発的な地域拠点づくりの研究

磯井純充

行政や企業が取り組む地域拠点が、箱物中心になり、運営においては市民の主体性が失われ、運営者側の一方的なサービス提供のみの施設になってしまうケースもでてきている。結果、運営者と利用者、利用者同士のお互いの関係が希薄になり、本来期待されていたまちの交流やコミュニティ形成が生まれにくいと言われてきた。このような反省からも市民が自発的かつ簡便にはじめられる地域拠点（サードプレイス）づくりができないかと筆者が考案し、提唱しはじめた本を活用した地域拠点づくり「まちライブラリー」の現況を整理し、運営者へのアンケート、ヒアリングを通して分析し報告した。「まちライブラリー」とは、まちのあちこちに本棚を置き、市民がお互いに本を寄贈、交換しあうことによりコミュニティ形成を目途としたマイクロ・ライブラリーであり、開始するにあたって「個人でもできる」、「本を通したつながり」、「既存施設への併設」、「主たる活動との

共存」、「お互いのネットワーク化」を柱にし、手軽にはじめられるという敷居の低さを梃に自発的に派生し生活空間のあらゆるところに誕生することを意図してきた。このような簡便さと自由度のある仕組みにより、2011年に活動が開始されて2017年3月末で全国で446カ所設置され、設置場所も駅や役所、公民館、大学といった公共的な場所から自宅、お寺、カフェ、ギャラリーから民間の商業施設などにも広がってきた。ただ設置者の自己評価については、一人だけでやっているより仲間を見つけて協働でやっている人の方が高いという結果が出た。また、実施してみて一番の変化は、交流が増え（58.6%）、人間関係が良くなった（47.4%）と肯定的な答えが多く、小さなライブラリーを作る活動が主宰者の周辺のコミュニティやソーシャル・キャピタルを豊かにしていると考えられる。さらに運営者の活動開始動機は、個人的な課題や夢の実現であることが多いのだが結果としてコミュニティ形成につながっているところが新たな発見であった。

(大阪府立大学・院)

### 新入会員自己紹介

#### 【魏 政範 (ウイ ジョンボム)】

I am currently a professor of Finance and Economics at Kyung Hee University in Seoul, Korea. I received my Ph.D. in economics from the University of Oregon, and my research interests include corporate finance, investment/risk management, financial institutions, and corporate social responsibility.

More recently, I have been interested in the question of social sustainability in the

context of the Fourth Industrial Revolution, specifically, the question of whether we as a civilization will be able to uphold the human spirit and the principles of democracy as we enter an era that promises material growth and prosperity. A commitment to the values that define our humanity requires that we be alert to the economic and social changes that lie ahead, and academia must take a leading role in sharpening this awareness and proposing directions that can guide us into new terrain.

I am honored to be a part of the Society of Economic Sociology and look forward to researching alongside distinguished academics for the sake of peace and prosperity in Northeast Asia. It is my hope that our work together can address the issues confronting our respective societies and the world at large.

(Kyung Hee University)

#### 【安藤りか】

はじめまして。私はいわゆる「バブル世代」です。私が企業の新入社員だった頃は、女性が「ずっと働きたい」というと「女のクセに生意気だ」と言われました。一部の専門職や大企業の総合職等を除くと、女性には「腰掛け」就職が期待されていたのです。しかし、今や女性活躍推進法まで作って、女性も生涯働け、と。その変貌ぶりに「じゃ、生意気って言われていた、あれは何だったの？」と狐につままれたような気分がしています。そんな個人的経験と、現在担当している科目「キャリアデザイン」における指導上のニーズから、『働くことの意味』の追究を研究の大目

標にしています。学問的背景としては、前期課程で専攻した臨床心理学と後期課程で専攻した教育学ということになりますが、件のテーマの解明には哲学や倫理学、そして経済学の素養が必須であると考えています。こんな経済学の素人ではありますが、どうぞこれからよろしくお願ひいたします。

(名古屋学院大学)

### 【井手芳美】

名古屋学院大学専門研究員の井手芳美と申します。東京都港区在住で、東邦大学の非常勤講師、企業などでコーチングをベースにしたコミュニケーション、ファシリテーション研修などの講師をしております。

2015年名古屋学院大学で博士(経営学)を取得しました。博士論文「中国日系企業にみる創造的経営と人づくり-「経営理念」を活かしたグローバル化の新地平-」は、中国上海の日系コンサルティング会社での駐在経験をベースに、中国日系企業の経営、人づくりのあり方をまとめたものです。さらに、博士論文の洗練化、コンパクト化を進めて単行本に仕上げ、『経営理念を活かしたグローバル創造経営』(仮題、水曜社)が今秋9月に出版される予定です。

指導教授である十名直喜先生の「働・学・研」融合の生き方に学び、仕事で生まれた問題意識を深く掘り下げ、研究の両立を図り社会に貢献していくことを使命としております。そのような思いのなかで、本学会に入会させていただき、研究の貴重な場をいただきましたことに感謝申し上げます。何とぞ、ご指導ご鞭撻いただきますようよろしくお願ひ申し上げます。

(名古屋学院大学)

### 【後藤健太郎】

このたび、在籍しております大学院の指導教授のご推薦を頂き、新規入会を致しました後藤でございます。

現在、政策提言のための研究機関に勤務しております。本研究機関は、日本国内における政治・社会の諸問題に関して政策の基礎となる総合的な調査・研究を行い、社会と国家の発展に寄与することを目的としています。

なかでも自分の仕事は、本研究機関のマネージメントや諸問題となるテーマの調査・研究に関する情報収集、研究員のスカウト等が中心でした。

なにぶん、今まで徹頭徹尾、感覚的な実践をして過ごし、用が足りてしまっていたために自分自身が学術的な理論武装等が思いのほか強くないことに気がつき、この部分をなんとかしよう一念発起し、大学院に通い始めました。なお、大学院では、社会的企業に関する研究をしております。

引き続き、皆さまのご指導を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(名古屋学院大学・院)

### 【小田和正】

北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程2年の小田和正と申します。専門分野は社会学の学説・理論研究です。これまでは主に、K. マンハイム(1893-1947)の知識社会学についての学説史的な研究を行ってしてきました。そこで着目したのは、たとえば、マンハイムの知識社会学が民主的討議や公共的な相互批判性を確保しようと意図されており、またそのように理論構成されているという点でした。民主主義

の危機や変容、科学知識の民主的統制といった現代的にアクチュアルな議論を念頭に置きつつ、マンハイムの理論の現代的意義を示すことが研究の狙いでした。今後は、後期マンハイムが展開する時代診断学や社会計画論（第三の道論）を再検討するとともに、その成果を今日的な社会学理論へ接続していきたいと考えています。指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

（北海道大学・院）

### 【野々村元希】

はじめまして。2017年から経済社会学会の会員となりました、同志社大学大学院社会学研究科の野々村元希と申します。

私は19世紀フランスの社会学者E・デュルケムの学説を研究しています。とりわけ、デュルケムの個人主義に対する見解を、共和主義の観点から見直す作業をおこなっています。また、現在はネオリベラリズムの思想史的背景や、これをめぐる人びとの意識のありようにも関心を持っています。これに関連して、今後はデモクラシーやポピュリズムについての検討も進めたいと考えています。

どうぞよろしくお願いいたします。

（同志社大学・院）

## 東西合同役員会議事録

日時：2017年6月10日 同朋大学

司会：小林理事・永合理事

議題：

### 1. 新入会員承認

鈴木理事より昨年度総会以降の新入会員10名の紹介があり、承認された。

### 2. 第53回大会プログラムについて

小林理事より大会プログラム案の概要について説明があり、続いて村上理事より各報告の配置等について説明があった。その後、予定討論者・座長の候補者選定を行った。各候補者への依頼、および候補者未定箇所については、プログラム委員会に一任することとなった。

### 3. 大会開催に係わる各種費用の徴収方法について

恩田理事より、大会時の懇親会費用・弁当代の事前徴収について提案があった。これについて、来年度大会の大会実行委員会および西部本部事務局が検討を進めることとなった。

### 4. 学会年報の販売等について

間々田理事より、学会年報の出版元である現代書館との契約内容に関して、その経緯と現状について説明があった。また、事務局等に保管されている過去号の販売、および会員への年報発送作業について、現代書館への委託を検討することとなった。これらに関して、大学図書館等において過去号の欠落があれば補充してはどうかとの意見や、まず現代書館との契約内容を明確にする必要があるとの意見があった。

### 5. 会務報告

#### ・年報編集委員会（水原理事）

次号について、投稿論文の査読が完了し、編集作業に入ったことが報告された。

#### ・ニューズレター編集委員会（宮垣理事）

61号が予定どおり発行されたこと、および62号が編集中であることが報告された。

#### ・部会（東部：織田理事、西部：小島幹事）

それぞれ、12月および5月に開催された部会報告について報告があった。

- ・経済学会連合（森理事）  
評議員会について報告があった。
- ・日本学術会議（間々田会長）  
日本学術協力財団から賛助会員としての加盟について案内があったことが報告され、今後、関連する情報を収集して検討することが報告された。
- ・西部本部事務局（鈴木理事）  
来年度発行予定の会員名簿について、その様式と配布方法等について検討していることが報告された。今後、役員の意見を集約し、9月の合同役員会で提案することとなった。
- ・東部本部事務局（上沼理事）  
廣瀬理事より、学会ホームページの各ページについて、それぞれの担当役員が個々に記事投稿・編集する方法が説明された。
- ・若手研究者支援制度（宇佐見理事）  
村上理事より、第53回大会については現時点で2名の申請があることが報告された。

（鈴木純）

### 東部部会役員会議事録

日時：2017年5月13日（土）

13:00～14:25

会場：慶應義塾大学三田キャンパス

研究室棟1階A会議室

議題：

#### 1. 新入会員承認の件

以下、2名の入会が承認された。

- ・小田和正（オダ・カズマサ）北海道  
大学大学院経済学研究院（院生）  
推薦者：橋本努、西部忠
- ・岡山善政（オカヤマ・ヨシマサ）

愛知学泉大学現代マネジメント学部

推薦者：田中人、上沼正明

#### 2. 全国大会運営の件

恩田理事より、大会参加費・懇親会費・お弁当代について、事前申し込みと当日の食い違いによる調整の困難さが目立つため、事前徴収がよいのではないかという意見が出された。他学会では、大会参加費も事前申し込み・徴収による割引制を導入するケースが多い。課題としては、振込先をどこにするのか、また大会参加費・年会費は本部、懇親会費・お弁当代は大会開催校という役割分担から、事前徴収にすると不都合が起きないかなどが挙げられた。

#### 3. 第53回全国大会(名古屋学院大学)の件

恩田理事より、報告希望者が少なく5月15日(月)まで募集を延長したことが報告され、関係者への協力が呼びかけられた。共通論題の討論者候補（報告者が経済学者であれば討論者は社会学者、報告者が社会学者であれば討論者は経済学者）がいれば、プログラム委員会(織田理事、宇佐見理事、恩田理事)へ連絡することになった。

・共通論題の報告者  
東部1名：渡辺 深（上智大学）  
西部2名：十名直喜（名古屋学院大学）  
三谷直紀（岡山商科大学）

#### 4. 第54回全国大会(慶應義塾大学)の件

大会準備委員長の織田理事より、格差・不平等・不公平・分配問題というテーマが検討されていること、報告者などの人材によってはテーマの拡張も考えられることなどが報告された。

## 5. 会務報告の件

### (1) 年報

次号の年報について担当の水原理事より、17本の応募(掲載可能は7本)があったことと、以下の内訳が報告された。大会報告の関係では、12本(自由論題)と1本(共通論題)があり、6本が掲載可能となった。5月13日時点、自由論題の論文は講評未確定のものがある。自由投稿の論文は4本あり、そのうち1本が掲載可能となった。現時点では3名の講評が未提出である。寺島幹事が担当する書評について、次号では5本を掲載する予定。

### (2) ニュースレター

ニュースレター担当の宮垣理事から、本年2月に61号が発行されたこと、7月末には62号(全国大会プログラム掲載)を発行する予定であることが報告された。

### (3) 部会

部会担当の織田理事より、本日5月13日には藤野真也会員(麗澤大学)と大塚祐一会員(麗澤大学院生)の研究報告があり、12月9日には次回の部会が開催される予定であることが報告された。

### (4) 日本経済学会連合

日本経済学会連合担当の渡辺理事より、5月29日開催の評議員会には森理事が出席する予定であることが報告された。

### (5) 日本学術会議

上沼理事より、メーリングリストでメルマガを受信しているが、特に議論する事項はないとの報告が

あった。

### (6) 事務局

上沼理事より、日本経済学会連合の平成29年度分担金(会費)35,000円の領収書が届いたことが報告され、会費支払いのメリットを受けるために外国人招聘などの考えが示された。恩田理事より、本学会が日本経済学会連合だけでなく、社会学系の研究連合に加盟する可能性についての意見があった。間々田会長、上沼理事より事実確認がなされ、石田幹事からは、過去の社会学系コンソーシアム理事会において、経済社会学会に加盟を依頼する議題が挙げられたことが説明された。今後コンソーシアム加盟のメリット・デメリットを検討することになった。

### (7) その他

廣瀬理事より、ホームページを一部更新(ニュースレター、大会報告募集について)したことが報告された。

## 6. その他

年報がアマゾンで販売されている件について、意見交換がなされた。間々田会長からは、西部が抱える年報の在庫の問題と現代書館との対応を同時に考えていく必要があるとの見解が示された。水原理事からは、現代書館に残部があること自体、本来あり得ないとの報告があった(前回の全国大会では麗澤大学100部、西部事務局210部、年報編集委員会10部)。なぜバックナンバーが売られているのか。この点を西部とも確認しながら学会としての対応を検討する必要があること、

また学会誌の出版費用値上がりについては明細を現代書館に出してもらうことが提案された。

(恩田守雄)

## 西部部会役員会議事録

日時：2017年5月12日 大阪府立大学

司会：小林理事

議題：

### 1. 第53回大会について

小林理事より、共通論題報告の依頼状況・自由論題報告申込み状況・エクスカッションおよび懇親会の計画等について報告があった。

### 2. 来年度発行予定の会員名簿について

鈴木理事より、会員名簿の改訂版発行について、その様式と配布方法等に関して提案があった。pdf形式で配布する方法を中心に検討を進めることとなった。

### 3. 学会年報の販売等について

鈴木理事より、学会年報の出版元である現代書館との契約内容に関して、東部役員会がその現状を調査確認しているとの報告があった。

(鈴木純)

## 日本経済学会連合会評議員会報告

日本経済学会連合平成29年度第1回評議員会が5月29日(月)午後6時より早稲田大学11号館4階大会議室にて開催された。

報告事項としては、まず、外国人学者招聘滞日補助、学会会合費補助などの平成29年度第1次補助申請審査報告があった。次に、『英文年報』第37号の編集委員

および執筆委員の紹介と、連合ニュース第53号WEB発行の報告がなされた。

協議事項としては、平成28年度決算報告・監査報告、平成29年度予算(案)・事業計画、第3回アカデミック・フォーラム開催案について、いずれも承認された。その他として、日本計画行政学会からの退会申請が承認され、これで加盟学会は63学会となった。

最後に、理事・監事選挙が行われ、新たに10名の理事と2名の監事が選出され、理事の互選により理事長が選出された。また、国際会議参加報告として、2016年の香港での国際学会に参加した宮城大学の都世蘭氏より報告がなされた。

(森周子)

## ホームページの案内

HP：<http://web.waseda.jp/assocs-soes/>

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご利用下さい。

(上沼正明)

## 経済社会学会年報 自由投稿論文 募集

〒390-8621

松本市旭3-1-1

信州大学人文学部 水原研究室  
経済社会学会年報編集委員会事務局宛

E-Mail [editsoes@shinshu-u.ac.jp](mailto:editsoes@shinshu-u.ac.jp)

TEL 080-5173-7269

J-STAGE 閲覧の「購読者番号」

「パスワード」：sss2015

## 会員異動

### 【新入会員】

- 安藤 りか 名古屋学院大学現代社会学部 労働観・キャリアデザイン  
(推薦者) 小林甲一・十名直喜
- 磯井 純充 大阪府立大学経済学研究科(院) マイクロライブラリーを活用した地域活性  
(推薦者) 近藤真司・今池康人
- 井手 芳美 名古屋学院大学 専門研究員 経営理念を活かしたグローバル創造経営  
(推薦者) 小林甲一・十名直喜
- 魏 政範 (ウイ ジョンボム)  
慶熙大(Keung Hee University)経営大学経営学科 企業財務, 危険管理  
金融機関, 投資  
(推薦者) 佐々木實雄・鄭舜玉
- 岡山 善政 愛知学泉大学現代マネジメント学部 経営学、経営戦略論、経営美学、  
経営学理  
(推薦者) 田中人・上沼正明
- 小田 和正 北海道大学経済学研究科(院) 社会学史, 社会理論  
(推薦者) 橋本努・西部忠
- 後藤 健太郎 名古屋学院大学経済経営研究科(院) ソーシャルエンタープライズについて  
(推薦者) 小林甲一・村上寿来
- 近藤 重晴 同朋大学人間福祉研究科(院) 高齢者福祉分野, 介護労働者のストレス問題  
(推薦者) 伊東真理子・渡邊幸良
- 谷垣 雅之 大阪府立大学経済学研究科 人口移動及び地域創造に関する研究  
(推薦者) 近藤真司・今池康人
- 野々村 元希 同志社大学社会学研究科(院) ネオリベリズムをめぐる意識とその構造  
(推薦者) 山本圭三・鈴木純

---

## 経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2017年7月31日

発行所 : 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部内 経済社会学会 東部本部事務局

電話/FAX : 03-5268-1421 (上沼正明) Eメール : kaminuma@waseda.jp

HP : <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人 : 間々田孝夫 編集人 : 宮垣元・鄭舜玉・本柳亨(東部) / 豊山宗洋(西部)

印刷所 : (株) 田中プリント 電話 075-343-0006